

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	2,543,520	2,029,217	実質収支比率	12.8	7.4						
市町村名	日吉津村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	2,326,033	1,839,940	経常収支比率	75.7	76.9						
人口	22年国調(人)	3,339	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	217,487	189,277	(※1)	(84.4)						
	17年国調(人)	3,073					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	50,508	94,063	標準財政規模	1,307,351	1,286,525	(82.9)				
	増減率(%)	8.7					近畿	×	実質収支	166,979	95,214	財政力指数	0.87	0.91					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,375	第1次	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	71,765	64,607	公債費負担比率	9.4	12.5						
	22.03.31(人)	3,306				過疎	×	積立金	38,281	79,689	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	2.1				山振	×	繰上償還金	-	6,500	実質赤字比率	-	-						
	面積(km ²)	4.16				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	803	第2次	206	200	12.8	12.2	指数表選定	○	実質単年度収支	110,046	150,796	実質公債費比率	13.2	15.1					
世帯数(世帯)	1,070						第3次	362	454	22.4	27.8	基準財政収入額	761,623	819,777	将来負担比率	77.8	99.1		
職員状況				1,041	982	64.5						60.0	基準財政需要額	915,067	927,800	資金不足比率(※3)			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等		1,001,631	1,075,465					
一般職員等	市区町村長	1	6,480	一般職員	42	125,370	2,985	経常経費充当一般財源等	1,112,357	1,110,229									
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,921,468	1,637,303									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高	1,805,965	1,644,585									
	教育長	1	5,350	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	1,072,082	1,143,304									
	議会議長	1	2,844	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,373	65,906									
	議会副議長	1	2,115	合計	42	125,370	2,985	収益事業収入	-	-									
	議会議員	8	1,980	ラスパイレス指数			93.9	土地開発基金現在高	-	-									
								積立金現在高	391,792	353,511									
							減債基金	76,322	76,306										
							其他特定目的基金	335,977	165,612										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(6)	ひえづ物産	
		(3)	老人保健事業特別会計			(7)	日吉津村土地開発公社	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,093,829	43.0	1,093,829	83.0	普通税	1,092,577	99.9	111,496	
地方譲与税	13,336	0.5	13,336	1.0	法定普通税	1,092,577	99.9	111,496	
利子割交付金	1,767	0.1	1,767	0.1	市町村民税	193,706	17.7	3,662	
配当割交付金	537	0.0	537	0.0	個人均等割	4,957	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	278	0.0	278	0.0	所得割	138,257	12.6	-	
地方消費税交付金	41,316	1.6	41,316	3.1	法人均等割	28,958	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,534	2.0	3,662	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	865,937	79.2	107,834	
自動車取得税交付金	3,250	0.1	3,250	0.2	うち純固定資産税	865,937	79.2	107,834	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,058	0.7	-	
地方特例交付金	5,514	0.2	5,514	0.4	市町村たばこ税	24,876	2.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,165	0.1	3,165	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,349	0.1	2,349	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	320,792	12.6	153,444	11.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	153,444	6.0	153,444	11.6	目的税	1,252	0.1	-	
特別交付税	167,348	6.6	-	-	法定目的税	1,252	0.1	-	
(一般財源計)	1,480,619	58.2	1,313,271	99.6	入湯税	1,252	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	13,746	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	41,576	1.6	279	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,171	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	236,782	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,093,829	100.0	111,496	
都道府県支出金	206,517	8.1	-	-					
財産収入	3,635	0.1	3,474	0.3					
寄附金	565	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	189,277	7.4	-	-					
諸収入	44,232	1.7	155	0.0					
地方債	317,676	12.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	152,276	6.0	-	-					
歳入合計	2,543,520	100.0	1,317,903	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	99.4	98.3	99.5
(%)	年	市町村民税	99.4	96.6	99.0
		純固定資産税	99.4	98.7	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	233,566	実質収支	4,136
下水道	101,400	再差引収支	642
上水道	-	加入世帯数(世帯)	460
工業用水道	-	被保険者数(人)	833
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	58,152	1人当り	91
その他	74,014	保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,564	2.2	-	51,564
総務費	480,599	20.7	4,145	464,247
民生費	665,026	28.6	85,687	437,929
衛生費	159,759	6.9	-	144,851
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	40,478	1.7	-	32,572
商工費	10,258	0.4	-	1,278
土木費	256,253	11.0	111,363	141,332
消防費	78,114	3.4	1,208	68,104
教育費	380,858	16.4	206,982	164,246
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	186,262	8.0	-	180,996
諸支出費	16,862	0.7	16,862	16,862
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,326,033	100.0	426,247	1,703,981

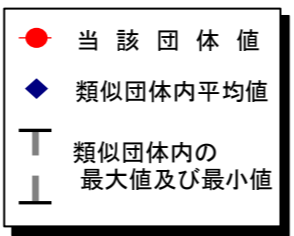
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	832,128	35.8	649,716	622,211	42.3
人件費	451,047	19.4	404,785	388,420	26.4
うち職員給	232,157	10.0	198,721	-	-
扶助費	194,819	8.4	63,935	52,795	3.6
公債費	186,262	8.0	180,996	180,996	12.3
内 元利償還金	186,262	8.0	180,996	180,996	12.3
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,067,658	45.9	918,293	490,146	33.3
物件費	327,468	14.1	232,195	155,291	10.6
維持補修費	22,452	1.0	18,556	13,962	0.9
補助費等	266,617	11.5	239,741	202,793	13.8
うち一部事務組合負担金	133,954	5.8	133,916	122,875	8.4
繰出金	233,566	10.0	219,520	118,100	8.0
積立金	208,662	9.0	208,281	-	-
投資・出資金・貸付金	8,893	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	426,247	18.3	135,972	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	426,247	18.3	135,972	-	-
うち補助	109,319	4.7	6,389	-	-
うち単独	316,928	13.6	129,583	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,326,033	100.0	1,703,981	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県日吉津村

人口	3,375人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4.16	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,543,520	千円	実質公債費比率	13.2%
歳出総額	2,326,033	千円	将来負担比率	77.8%
実質収支	166,979	千円		
標準財政規模	1,307,351	千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
地方債現在高	1,805,965	千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2

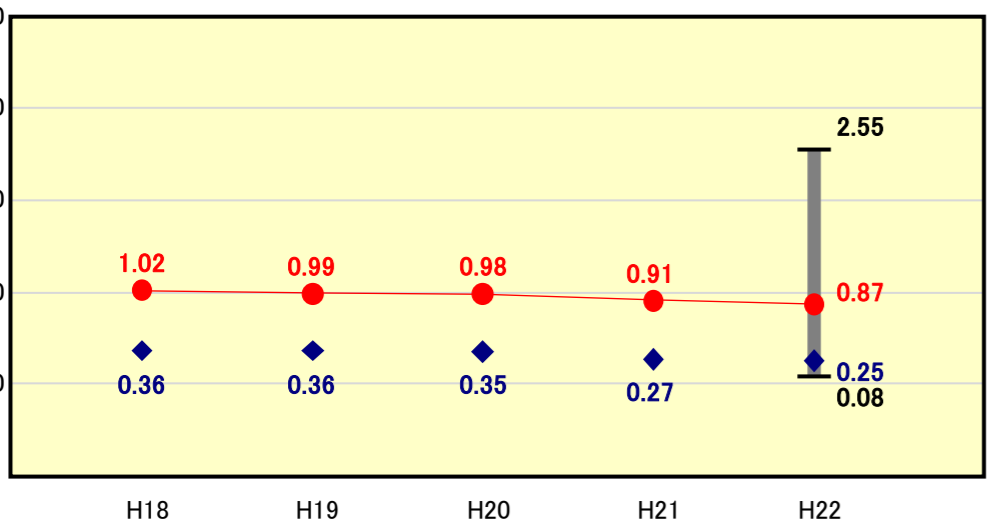


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 5/60 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

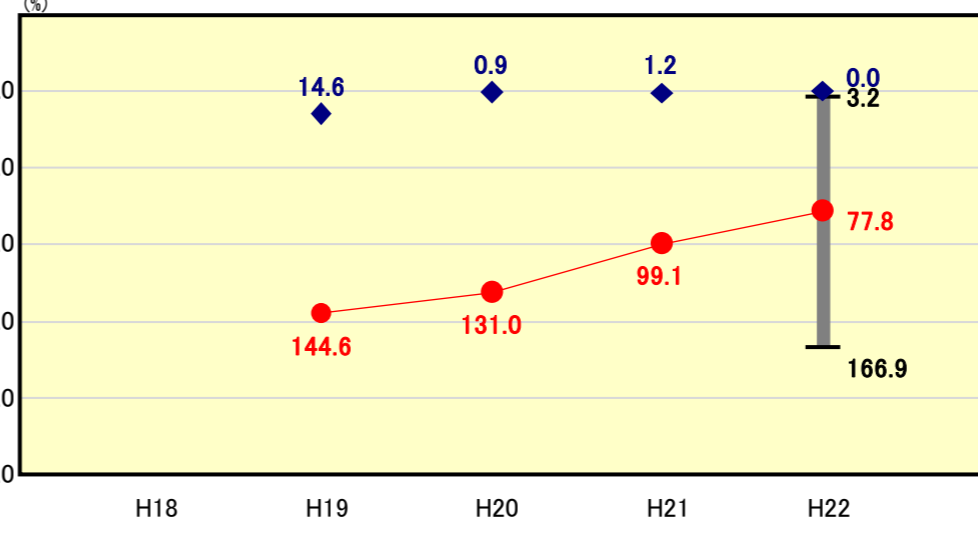


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成19年度から引き続き1.0を下回ってはいるが、依然、全国・県平均と比較し、ともに大きく上回っている。行財政改革を進め行政の効率化を図っていくことにより、今後も財政の健全化に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.8%]

類似団体内順位 51/60 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

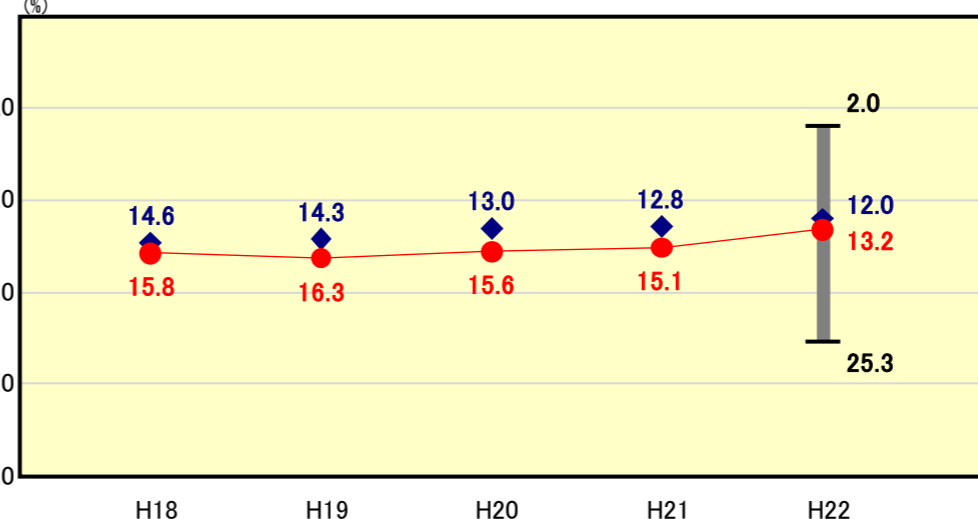


将来負担比率の分析欄
 類似団体との比較ではかなり上回っているが、鳥取県平均よりは下回っている。
 平成22年度は、後年負担に備え公共施設等建設基金への積立により充当可能基金残高が増加したこと、普通交付税の大幅な増額等により、前年度比21.3ポイント改善した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 36/60 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

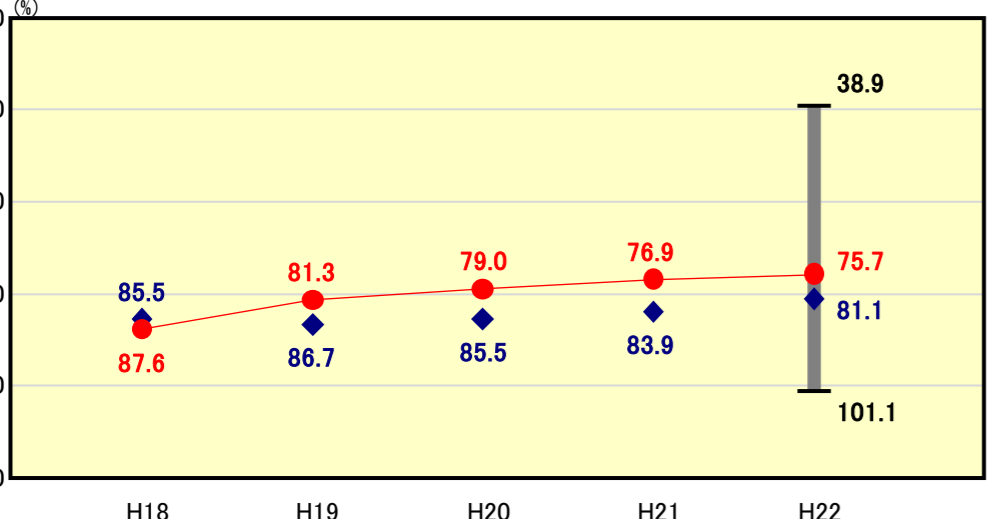


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度の起債は、繰越明許分の小学校特別教室棟建設事業に110,000千円、地方道路債5,400千円、臨時財政対策債152,276千円と借入が増加しており、今後、実質公債費比率は多少増加する見込みである。しかし、償還金のピークは過ぎており、今後も新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適性管理に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.7%]

類似団体内順位 17/60 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

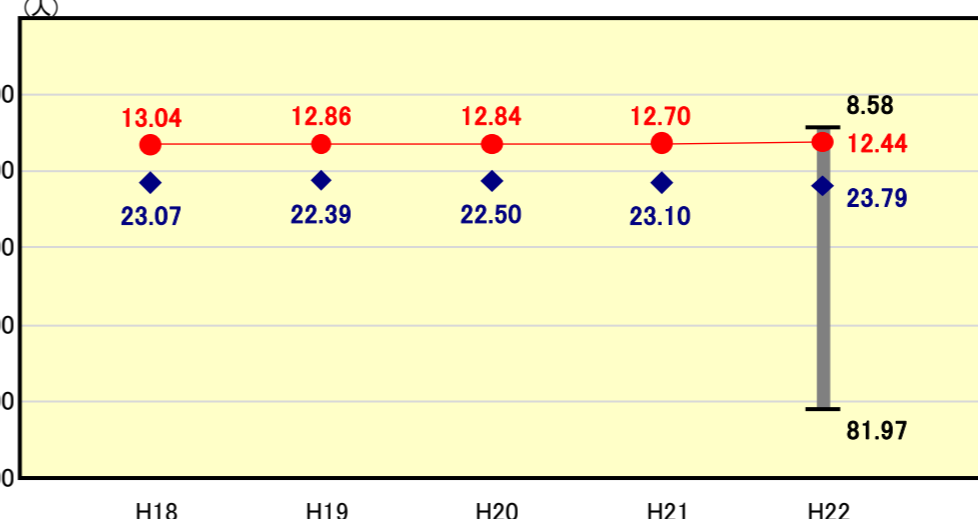


経常収支比率の分析欄
 独自の給与カット等により経常経費の増加が抑制され、改善傾向にある。今年度も公債費の減少や普通交付税の増額等により1.2ポイント下がっており、類似団体平均、全国平均をとともに下回っている。しかし、扶助費が増加傾向にあり、今後指標が悪化する要因があり、さらなる抑制策を実施し経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.44人]

類似団体内順位 2/60 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

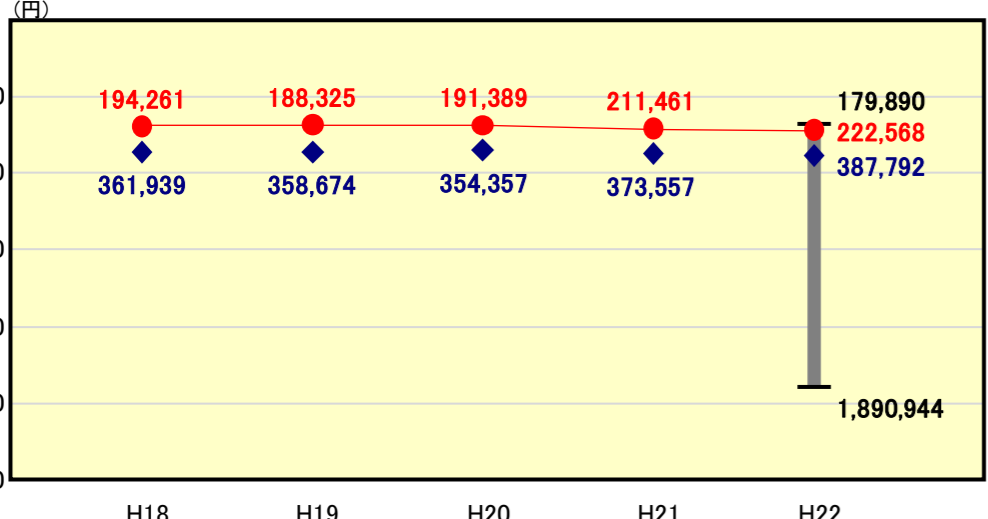


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置づけているが、人口規模・最小必要職員数等により県内平均を上回っている。人口の増加、定員適正化計画に沿って職員の削減を進めた成果により、前年度比0.26ポイント下がっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [222,568円]

類似団体内順位 4/60 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

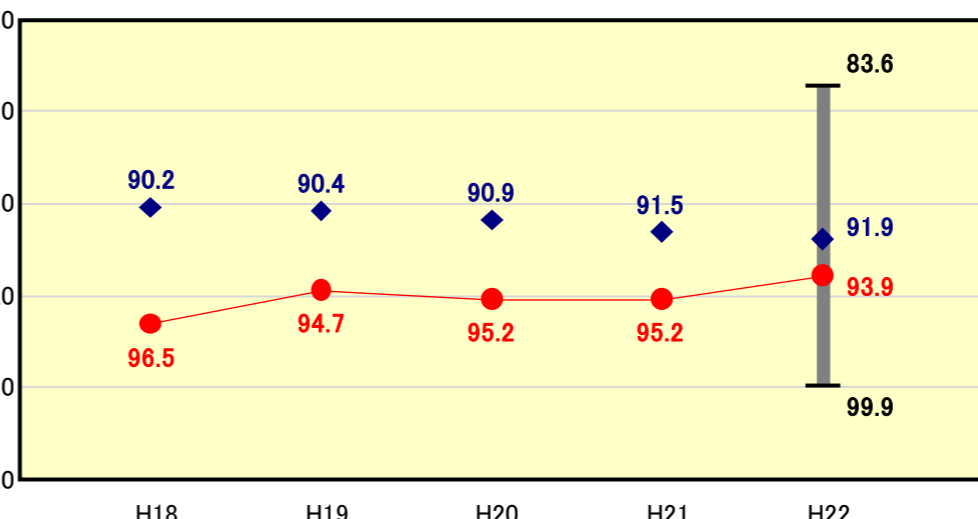


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度同様、全国平均、鳥取県市町村平均を上回ってはいるが、類似団体と比較し、かなり低くなっている。類似団体内でも上位に位置づけられており、引き続き歳出の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]

類似団体内順位 42/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 依然全国町村平均、類似団体平均を大きく上回っているが、調査母体となる職員数が少ないため、退職・新規採用の状況により大きく変動する。今後も定員適正化計画に沿って実行し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

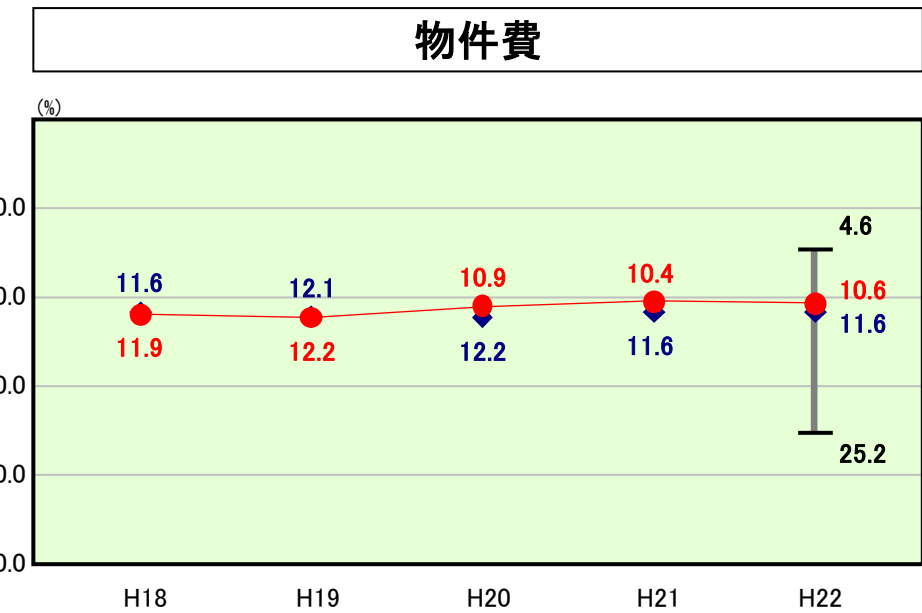
鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

人口	3,375 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	4.16 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,543,520 千円	実質公債費比率	13.2 %
歳出総額	2,326,033 千円	将来負担比率	77.8 %
実質収支	166,979 千円		
標準財政規模	1,307,351 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
地方債現在高	1,805,965 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2

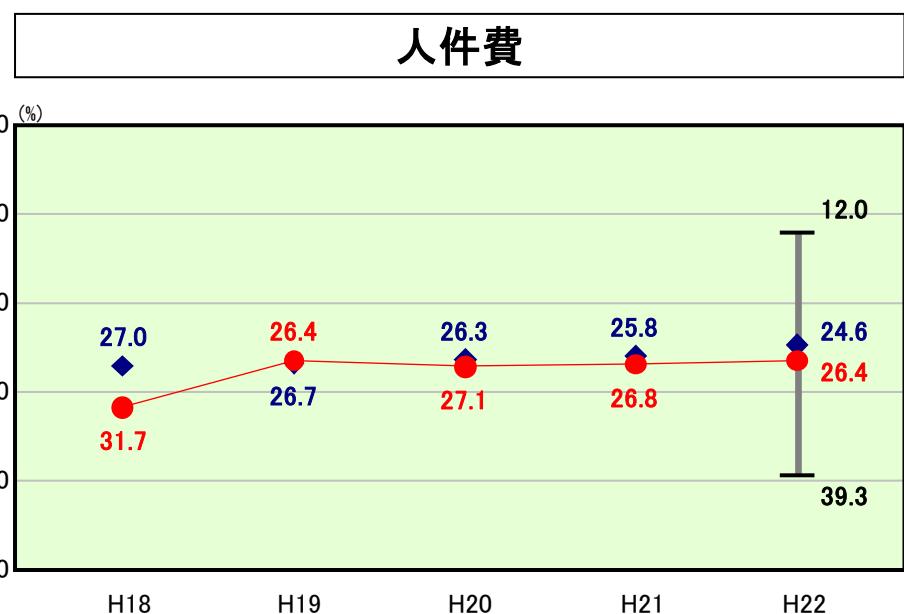
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



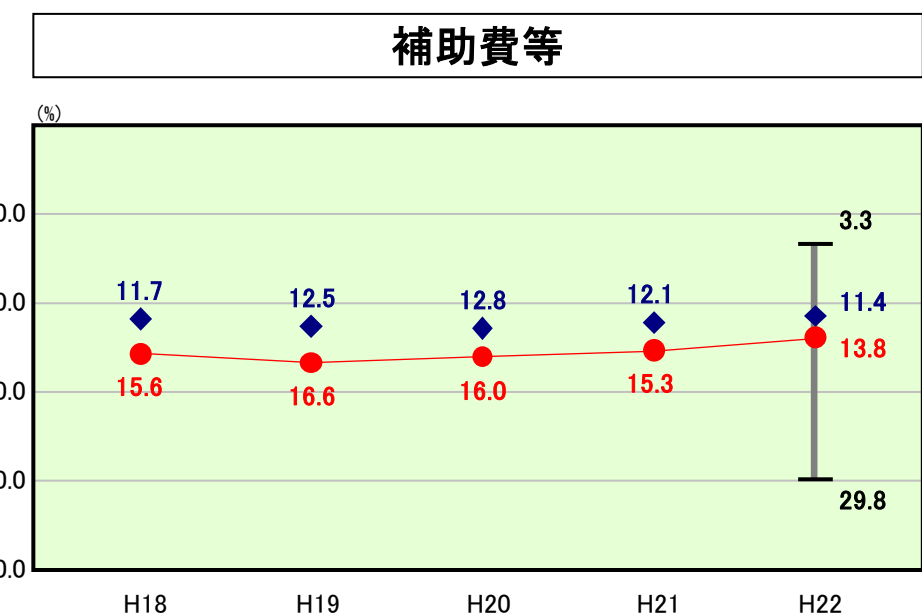
類似団体内順位 28/60 全国平均 12.8 鳥取県平均 11.1

物件費の分析欄



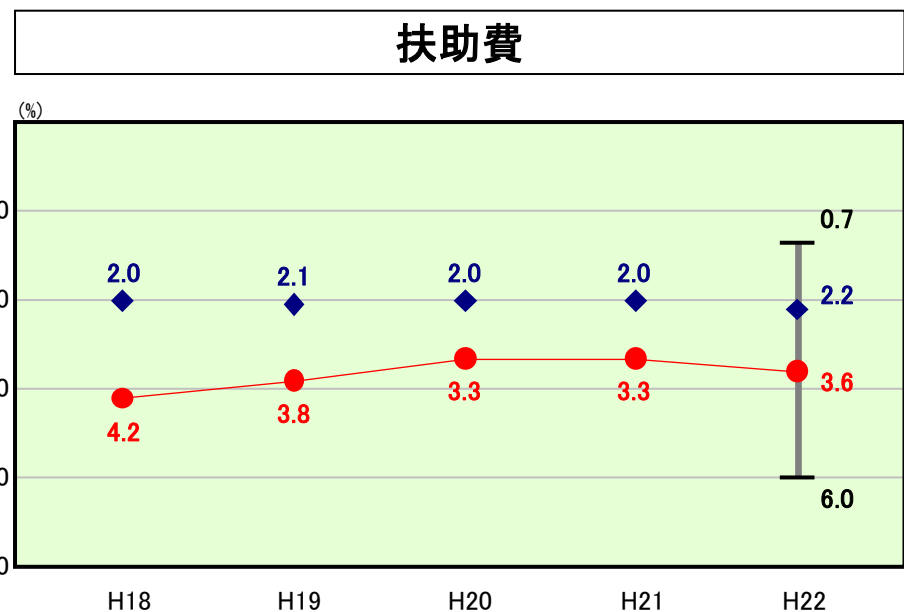
類似団体内順位 34/60 全国平均 25.1 鳥取県平均 20.5

人件費の分析欄
平成18年度は高い数値であったが、職員適正化計画の実施により全国平均並みの数値にまで改善はしている。



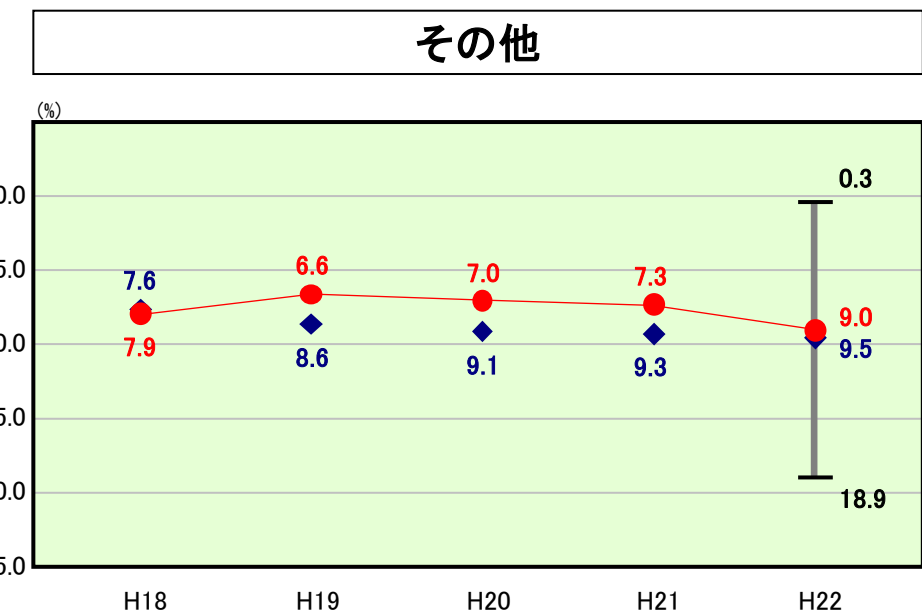
類似団体内順位 46/60 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.6

補助費等の分析欄
全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは、鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が増える割合が多く、経常的に高くない面があるが、各種団体への補助金等の見直しを含め、検討が必要である。



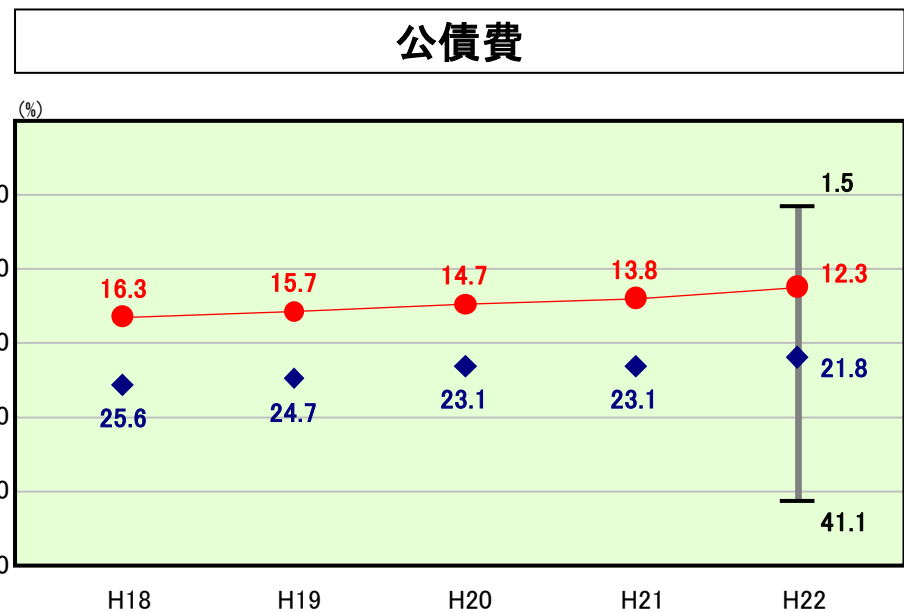
類似団体内順位 53/60 全国平均 10.4 鳥取県平均 7.0

扶助費の分析欄
全国平均より高いところを推移しているが、村単独での介護予防事業等独自政策が多いため、また平成22年度には全国平均以上の伸びが出ているが、これは福祉事務所設置によるものである。



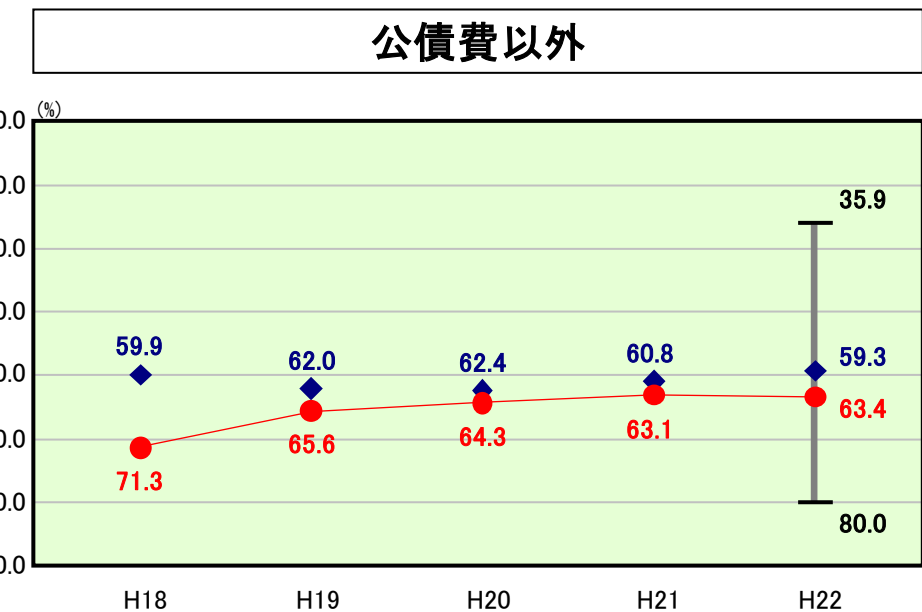
類似団体内順位 28/60 全国平均 11.8 鳥取県平均 14.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は全国平均、類似団体平均を上回っているが、22年度で1.7ポイント上昇している。主要因は公共下水道特別会計の下水道施設の長寿命化事業の開始、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により繰出金が増加したためである。



類似団体内順位 10/60 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.4

公債費の分析欄
全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているためであると考えられる。今後も新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。



類似団体内順位 39/60 全国平均 70.2 鳥取県平均 64.1

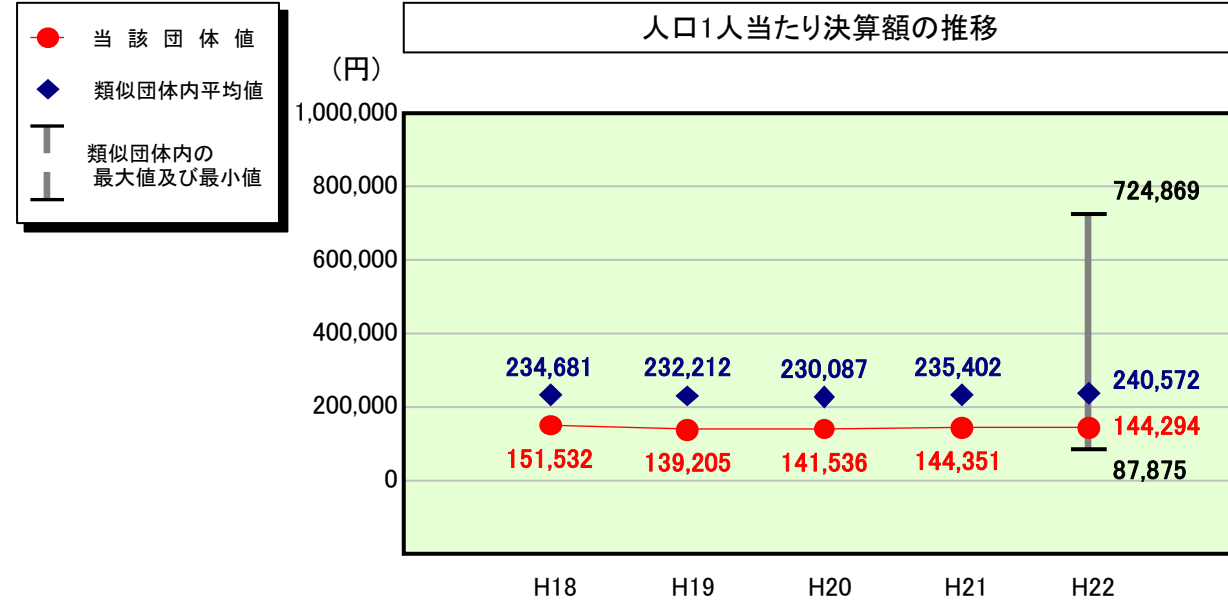
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っているが、類似団体と比較した場合、平均をやや下回っている。この主要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きいと考える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



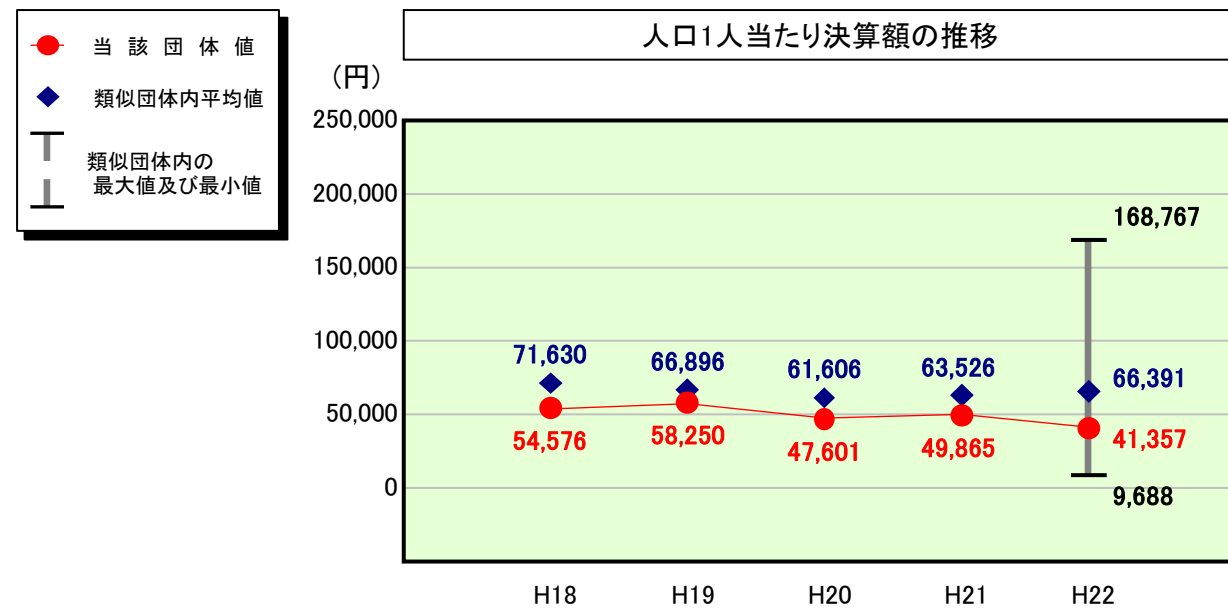
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	451,047	133,644	204,092	▲ 34.5
賃金(物件費)	36,708	10,876	20,187	▲ 46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	49,037	14,529	22,262	▲ 34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,757	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,321	-
▲退職金	▲ 49,799	▲ 14,755	▲ 22,511	▲ 34.5
合計	486,993	144,294	240,572	▲ 40.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.44	23.79	▲ 11.35
ラスパイレス指数	93.9	91.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

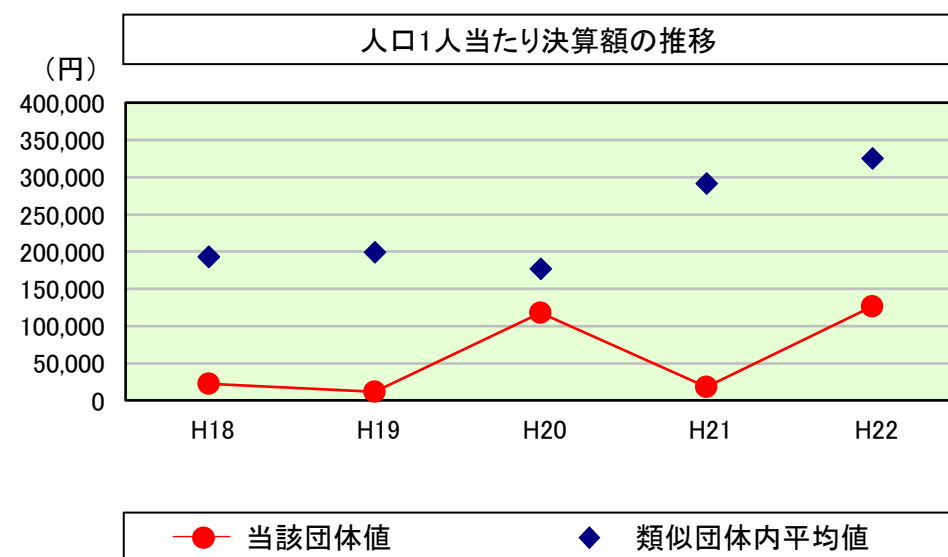


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	186,262	55,189	170,841	▲ 67.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,648	14,118	29,594	▲ 52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,966	5,323	10,569	▲ 49.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,533	4,010	4,536	▲ 11.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲ 5,266	▲ 1,560	▲ 8,178	▲ 80.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 120,562	▲ 35,722	▲ 141,111	▲ 74.7
合計	139,581	41,357	66,391	▲ 37.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

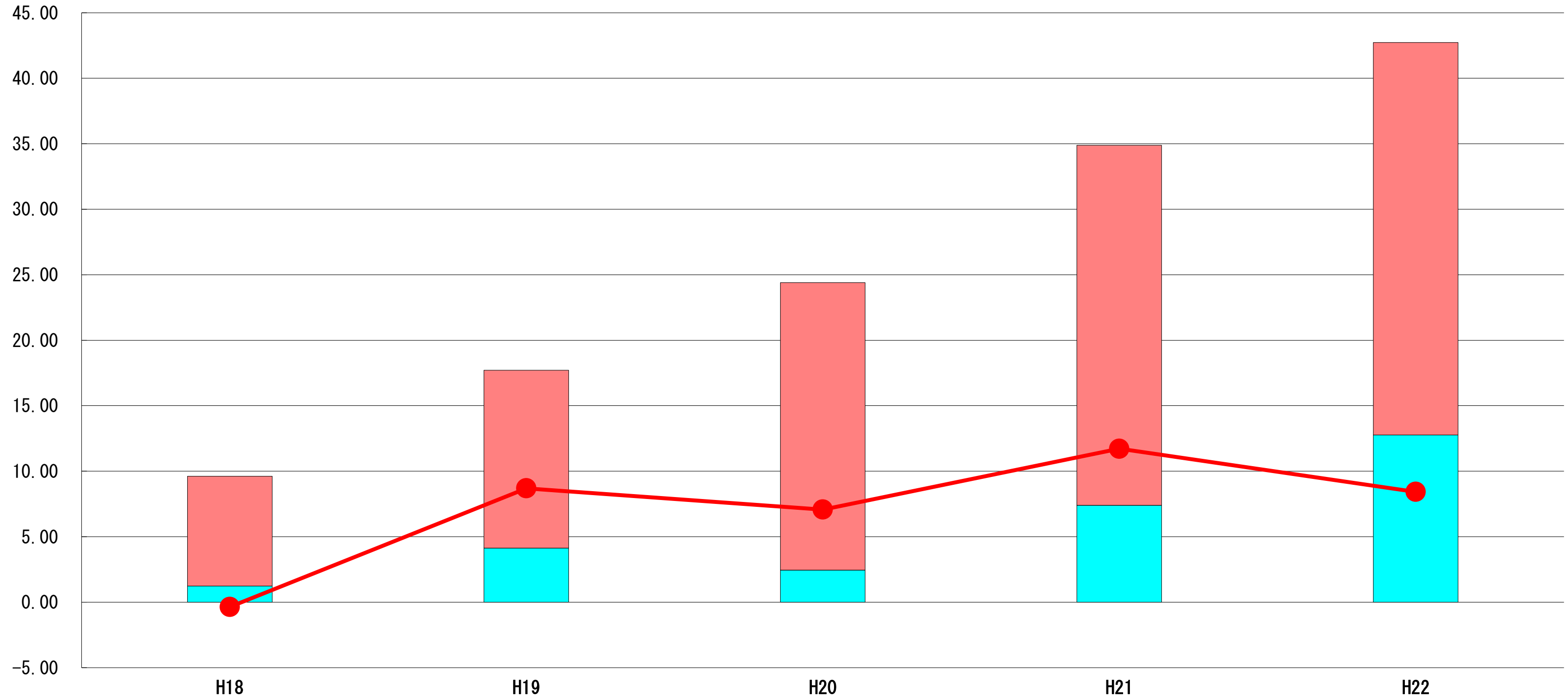
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	72,038	22,372	▲ 62.9	193,373	▲ 28.7	▲ 34.2
うち単独分	51,031	15,848	▲ 36.6	111,830	▲ 7.8	▲ 28.8
H19	39,310	12,036	▲ 46.2	199,737	3.3	▲ 49.5
うち単独分	39,310	12,036	▲ 24.1	128,289	14.7	▲ 38.8
H20	386,052	118,023	880.6	177,060	▲ 11.4	892.0
うち単独分	151,205	46,226	284.1	100,790	▲ 21.4	305.5
H21	59,535	18,008	▲ 84.7	291,917	64.9	▲ 149.6
うち単独分	31,105	9,409	▲ 79.6	163,714	62.4	▲ 142.0
H22	426,247	126,295	601.3	325,581	11.5	589.8
うち単独分	316,928	93,905	898.0	165,116	0.9	897.1
過去5年間平均	196,636	59,347	257.6	237,534	7.9	249.7
うち単独分	117,916	35,485	208.4	133,948	9.8	198.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.37	13.57	21.95	27.48	29.97
 実質収支額		1.24	4.14	2.45	7.40	12.77
 実質単年度収支		▲ 0.36	8.69	7.07	11.72	8.42

分析欄

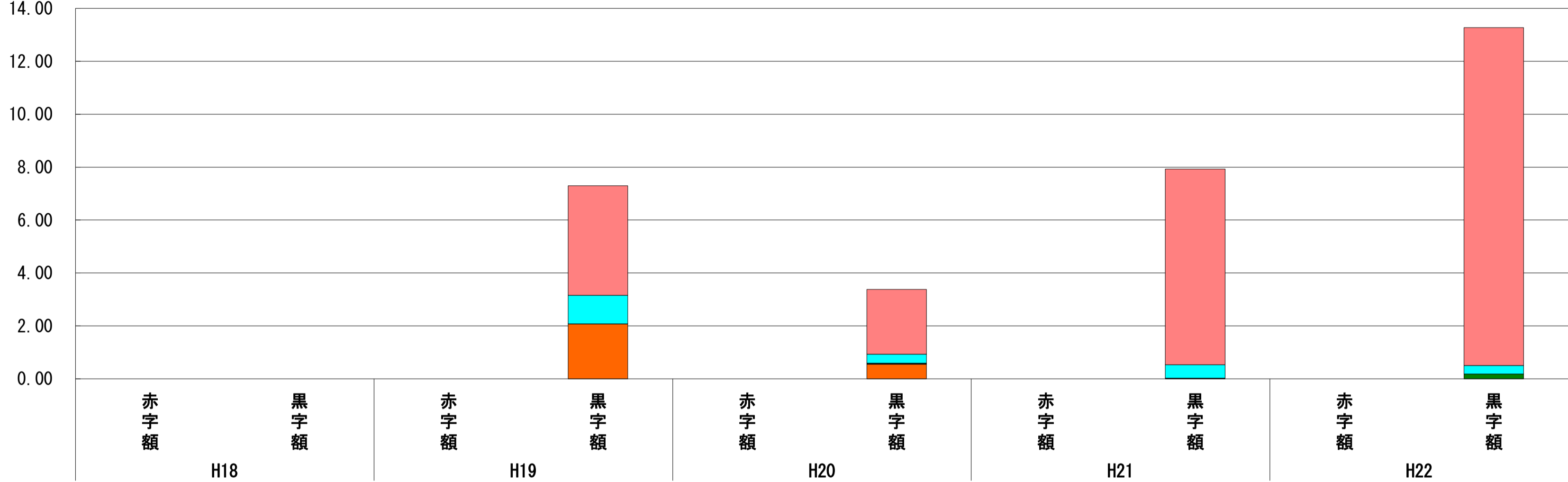
実質収支比率は年々高くなる傾向にあるが、これは地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額が増加したためである。基金についても平成22年度に財政調整基金、公共施設等建設基金合わせて209,000千円積立をし、年々基金残高は増えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.14	2.45	7.40	12.77
国民健康保険事業勘定特別会計		-	1.08	0.34	0.50	0.32
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.00
老人保健事業特別会計		-	2.07	0.55	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計、各特別会計とも黒字で運営している。今後も歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

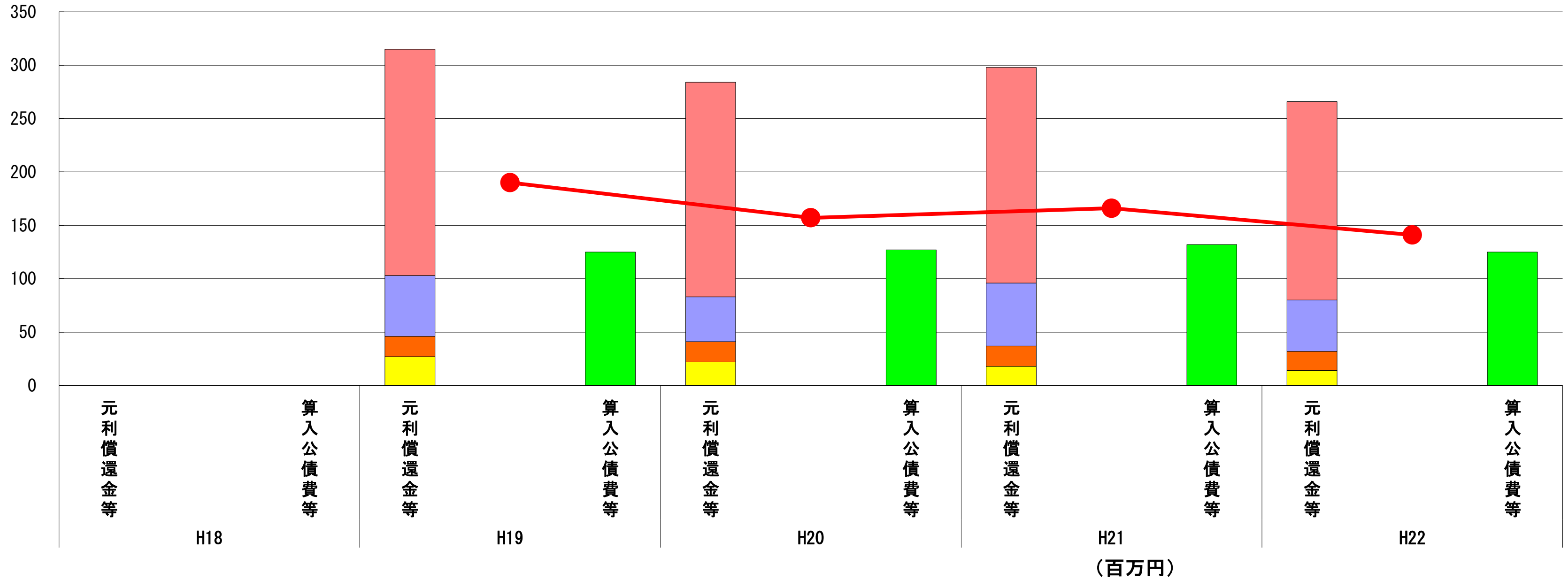
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	212	201	202	186
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	57	42	59	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	19	19	19	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	27	22	18	14
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	125	127	132	125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	190	157	166	141

分析欄
 平成19年度に元利償還金のピークは過ぎており、平成22年度の元利償還金は平成21年度と比べ16,000千円減少している。今後も新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適性管理に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

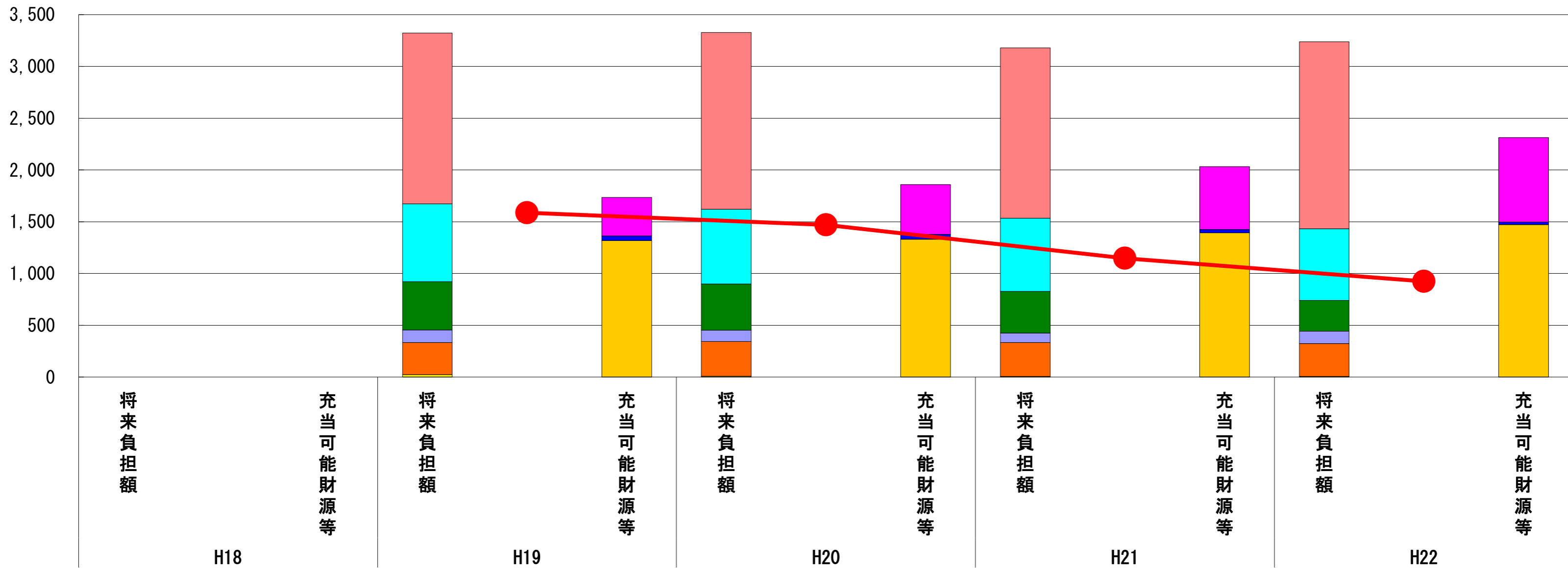
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県日吉津村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	1,649	1,707	1,645	1,806
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	753	721	709	692
	公営企業債等繰入見込額	-	-	465	448	400	297
	組合等負担等見込額	-	-	121	108	92	120
	退職手当負担見込額	-	-	312	336	328	317
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	22	7	6	6
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	373	481	607	816
	充当可能特定歳入	-	-	43	47	33	26
	基準財政需要額算入見込額	-	-	1,319	1,330	1,393	1,471
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,587	1,469	1,147	924

分析欄

将来負担比率の構造については、平成22年度の新規発行債が268,000千円あり、地方債は平成21年度と比べ現在残高は161,000千円増加したが、基金を209,000千円積立、充当可能財源も増加しており、比率としては下がった。今後も公債費の適性管理に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。